

介護の負担軽減を

来年度から3カ年の次期介護保険事業・高齢者福祉計画について市の策定方針を質しました。

改定される介護保険法では、自治体判断で新たに「介護予防・日常生活支援総合事業」が導入できるようになり、要支援でも介護保険サービスの対象外になるおそれがあります。江南市は総合事業を導入せず、軽度者のサービスを守るよう求めました。

また介護保険料を引き下げするため、基金を取り崩し、負担能力に応じたきめ細かな保険料とすること、実態アンケートに寄せられた切実な声を次期計画に反映させるよう求めました。



地域サロンを拡充、 学供やお風呂は無料のままに

特に、自宅介護者の重すぎる負担を軽減すること、巡回バス、歩道の整備、高齢者が集える地域サロンの拡充をはかること、公民館や学供などの使用料無料の継続、老人福祉センター・布袋ふれあい

会館のお風呂有料化の中止などを求めました。

生活雑排水対策を

環境基本計画の改定中ですが、江南市は県内でも生活雑排水対策が遅れ、河川の汚濁防止目標が未達成。市街化調整区域の生活排水処理率を向上させるため、合併浄化槽設置費補助金のあり方を整理し、くみ取りや単独浄化槽からの転換補助を手厚くするなど重点を絞った交付が必要です。

また、集中浄化槽が老朽化している江森・山尻住宅に下水道事業が可能となるよう、扶桑町を参考に「市街化調整区域における下水道事業実施に関する取扱要綱」を制定するなど、地域住民への丁寧な対応を求めました。

* 勝佐町、和田町など北部地域の浸水防止対策についても質問しました。



かけの
市議 掛布まち子



市議 東 よしき

子育て世代が増税に

民主、自民、公明の3党合意で、子ども手当は見直され、対象者の内78%が減額になりました。民主党政権は子ども手当導入の際、財源対策としてそれまでの年少扶養控除（所得税38万円、住民税33万円）を廃止したため、15歳以下の子どもがいる世帯は下表のように増税になります。（所得税は今年から、住民税は来年6月から）

日本共産党は、年少扶養控除の廃止の見直しなど、子育て世代が負担増にならない措置を緊急に取るべきであり、大企業・大資産家への減税や優遇税制こそ廃止して財源を確保すべきだと主張しています。

年収	増税額
300万円	109,000円
500万円	124,000円

夫（サラリーマン）、妻と2人の小学生を扶養している場合。



古西保育園の民営化の撤回を

民営化された布袋北保育園では保育士の入れ替わりが激しく、不安定な職員の勤務状況では質の高い保育は保障されないと、保護者の皆さんの心配はつきません。

にもかかわらず平成25年4月から指定管理者による古西保育園の民営化の計画が進められています。そして今年度中に「業者」を選定する公募要項では、園長、園長代理のそれぞれの実務経験の必要年数が20年から15年、15年から10年と引き下げられました。市の保育士が園長になるときの経験年数は平均でも30年です。基準を引き下げてまで公募をするべきではありません。保育園の民営化計画は撤回すべきです。

* その他に、「子ども・子育て新システム」は児童福祉法に定められた国と自治体の責任による現行保育制度を根底から崩すと指摘し、移行すべきでないとして主張しました。また宮田導水路改修事業に伴う側水路が浸水の被害を防止できる機能を持つよう要求しました。そして、砂利採取後の農地の保全を確実にを行うよう要望しました。



お金がないどころか、基金は約4億円も増え22億円に

貴重な財源は、市民の願い実現にこそ

H21年度までの5年間の行革により、市職員数は756人から110人減って646人に。なかでも保育園ではH22年度、職員数147人に対しパートや臨時職員数が258人と、職員への負担が集中。クラス担任の36.7%が非正規化しています。

また、人勤による職員給与の減、市民への負担増も要因となり、H22年度一般会計決算は5億3,600万円もの大幅な黒字を記録。財政調整基金をさらに約4億円も増やしました。こうして生み出された貴重な財源が、果たして適切に使われるのかが問われます。

江南市は、1人あたりの図書購入費がわずか101円と県下50市町村中48位にもかかわらず、図書館民営化で業者に812万円（委託料の約16%）も儲けさせています。「名鉄」への対応もあまりにも問題。江南駅エレベーターの維持管理費を市が半額負担。「布袋区画整理事業」では、駅前広場造成費用の6分の1は名鉄負担のはずが、市は「名鉄が承諾してくれない」と言う有様で、1億6200万円を市が肩代わりして負担することになりかねません。名鉄いいなりの姿勢は許されません。

